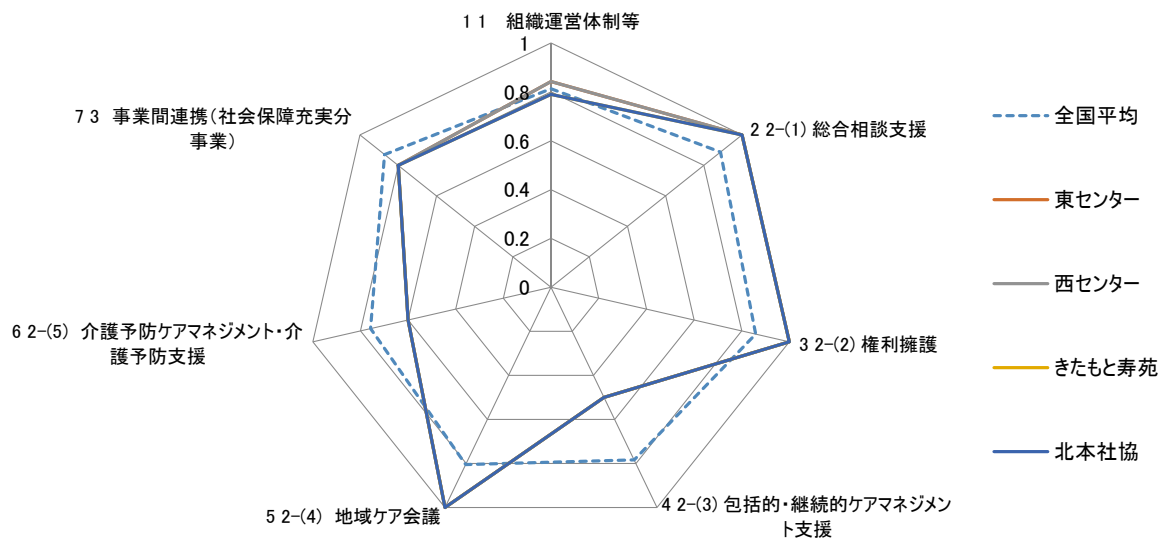




	東センター	西センター	きたもと寿苑	北本社協	R1年度調査 全国平均	H30年度調査 全国平均
1 組織運営体制等	84.2%	84.2%	78.9%	78.9%	81.3%	75.4%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%	84.8%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.9%	82.1%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	78.4%	72.0%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.5%	76.2%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	75.8%	72.4%
7 3 事業間連携(社会保障充実分事業)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	87.2%	76.3%

1. 当市の傾向

概ね全国平均を上回っているが、2-（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援、2-（5）介護予防ケアマネジメント・介護予防支援、3 事業間連携の項目が全国平均を下回っている。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

2-（3）については、介護支援専門員への支援等に関する項目で、実施していない項目として、①居宅介護支援事業所のデータを把握すること、②市の介護支援専門員に対して課題や支援に関するアンケート等を実施し、センターに情報提供すること等が挙げられる。

2-（5）については、①利用者のセルフマネジメントを推進するための介護予防手帳等作成がなく、活用に至っていないこと、②介護予防ケアを委託する際の公平・中立性確保のための指針を示していないことが挙げられる。

3 事業間連携については、在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていることが挙げられる。

その要因は取組しやすい業務から実施し徐々に拡大、現在に至っているため。

3. 今後の取組

2-（3）については、①については、市が主催する介護支援専門員連絡部会（令和2年2月頃予定）において、居宅介護支援事業所から、主任介護支援専門員等に人数等について、聞き取りをする予定。

②については、市が主催する介護支援専門員連絡部会において、課題や支援に関するアンケート等を実施し、内容についてはセンター職員の意見等をもとに検討する。

2-（5）については、①については、近隣自治体での介護予防手帳の利活用の状況やセンター職員の意見等を参考に介護予防手帳の利活用を検討する。

②については、地域包括支援センター運営方針に盛り込む等の対応を検討する。

3 については、引き続き支援が必要な高齢者に、地区医師会内に設置している相談窓口を案内する等相談窓口の活用を図る。

今後、取組が進んでいない業務についても、順次対応していく。